



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

主な内容	
令和2年度第3次政府補正予算案・2面	3面
第5回常任理事会開催……………	3面
私学振興全国大会開催……………	4・5面
日私教研だより……………	8面

度案
3予
和省
和文
令文

私立高等学校等経
常費助成費等補助

1019億円に

私立高校等ICT
支援は13億円

政府は12月21日、令和3年度
政府予算案を閣議決定した。

文部科学省予算の一般会計
の総額は5兆2979億97
00万円で、前年度比0.2%
の減額。そのうち私学助成関
係予算は総額で4094億
円、前年度比同額だった。

内訳は、「私立大学等経常費
補助」が2975億円で前年度
比2億円減額したのに対し、「私
立高等学校等経常費助成費等補
助」は前年度比2億円増額し
1019億円となった。「私立学
校施設・設備の整備推進」関連
予算額は前年度同額の100億
円にとどまった。

このうち、私立高等学校等
経常費助成費等補助の内訳は、

都道府県による私立高校等の
基盤的経費への助成を支援す
る「一般補助」が860億円(前
年度比6億円増、同じく都道
府県による特色ある私立学校
への助成を支援する「特別補
助」が130億円(同3億円
減、特別支援学校等の教育の
推進に必要な経費を直接支援
する「特定教育方法支援事業」
が29億円(同1億円減)であっ
た。一般補助では生徒1人当
たりの単価が前年度比0.9%
増額。特別補助では、新型コ
ロナウイルス感染症への対応
として学習指導員等の追加的
人材を配置する学校を支援す
るほか、コロナ禍での家計急
変世帯への授業料減免を支援

する。そのほか特定教育方法
支援事業では、特別支援学校
の幼児児童生徒の生徒1人当
たり単価を増額する。
一方、私立学校施設・設備
の整備推進については、耐震
化等の促進に48億円(前年度
比1億円増)、教育・研究環
境の整備に52億円(同1億円
減)を計上。また、令和2年

文部科学省はこのほど令和
3年度税制改正要望事項の結
果を公表した。同省が要望し
ていた9項目のうち、要望が
認められたのは、教育資金の
一括贈与を受けた場合の贈与

孫等への教育資金の一括贈与の非課税措置2年延長

税の非課税措置の延長(令和
5年3月31日まで)や、東日
本大震災により被害を受けた
学校法人等に対する特別貸付
けに係る消費貸借に関する契
約書の印紙税の非課税措置の
場合、1500万円を上限に

非課税とされているが、今回
の改正では、非課税措置を2
年延長するとともに、贈与後
祖父等が亡くなり、かつ孫
が23歳以上で、在学中でない
場合には、贈与の残額を相続
財産に加算の上、2割加算が
適用されることとなった。

度までだった耐震改築への補
助制度の延長も決まった。
なお、教育・研究環境の整
備予算には、私立高等学校等
のICT環境設備整備支援事
業13億円が含まれている。
そのほか、12月15日に閣議
決定された令和2年度第3次
補正予算案においても、私立
学校施設・設備の整備推進予
算として103億円が計上さ
れている。また、日本私立学
校振興・共済事業団による融
資事業として、600億円の
貸付けを見込んでいる。一般

財団法人日本私学教育研究所
への補助額は前年度と同額の
2018万9千円だった。
私学助成以外の私立学校関
係予算を見ると。
高校生等への修学支援Ⅱ予
算総額は4335億円で、前
年度比82億円の減額。このう
ち高等学校等就学支援金等は
前年度比106億8100万
円減の4169億700万円。
制度面での変更はない。また、
高等学校等修学支援事業費補
助金は同1億4800万円増
の6億9500万円。この補

助金は高校等で学び直す者に
対する修学支援、家計急変し
た世帯への修学支援、高校等
専攻科の生徒への修学支援等
を含んでいる。
高校生等奨学給付金は同
22億8千万円増の158億
9千万円。非課税世帯全日制(第
1子)の給付額及びオンライン
学習に必要な通信費相当の増
額が図られ、私立高校の場合、
非課税世帯(全日制等、第1子)
は前年度比2万6100円増
の12万9600円に、非課税世
帯(全日制等、15歳以上23歳未
満の兄弟姉妹がいる場合)は同
1万2千円増の15万円に、非課
税世帯(通信制、専攻科)は同
1万2千円増の5万100円
になる。

(2面に続く)

令和3年度文部省私学関連予算案（続き）

GIGAスクールサポート
TAI配置促進事業（予算額10億円、新規）
ICT環境整備等の知見を有するサポートTAIによる学校におけるICT環境の設計や使用マニュアル（ルール）の作成、臨時休校期間中の家庭でのオンライン学習の実施に関する支援等を想定し、学校へのサポートTAI配置経費を支援する。対
象学校種は国公私立小・中・高校・特支等で、補助対象経費は人件費、旅費、消耗品費、雑役務費（委託事業費）等。補助割合は国立が定額、公私立は2分の1。
学習者用デジタル教科書普及促進事業（予算額22億円）
概算要求額52億円から大幅ダウン査定となったが、国公私立の小学校5・6年生、中
学校全年等を対象に1教科分のデジタル教科書（付属教材を含む）を提供し、実証事業を行う。対象学年の5割程度が対象となる見通し。またクラウド配信を通じ、多教科のデジタル教科書を多数の生徒等が同時に利用できるかについても複数のモデル地域で検証する。
COREハイスクール・ネット

トワーク構想（予算額2億円、新規）
中山間地域や離島等に立地する小規模高校の教育環境改善のためのネットワーキング構想事業。複数の高校の教育課程の共通化やICTの活用により、自校では受けることのできない授業の受講を可能とする。指定を受けるのは13箇所です。予算額は1箇所当たり1400万円程度。期間は原則3年間。対象経費は人件費、設備用品費等。

私立高等学校等経常費助成費補助金
生徒等1人当たり単価（令和3年度予算案）

区 分	生徒等1人当たり単価（円）	
	※（ ）内は対前年度増減率	
高等学校 （全日制・定時制課程）	56,729（+ 0.9%）	
中等教育 学校	後期課程	56,729（+ 0.9%）
	前期課程	49,653（+ 0.9%）
中学校	49,653（+ 0.9%）	
義務教育 学校	後期課程	49,653（+ 0.9%）
	前期課程	48,089（+ 0.9%）
小学校	48,089（+ 0.9%）	
幼稚園	24,478（+ 1.1%）	

※このほか、加算分については別途所要額を計上。

文部省 令和2年度 第3次補正 予算案決定

政府の令和2年度第3次補正予算案が令和2年12月15日に閣議決定された。

追加歳出の合計は約19兆円。文部科学省の予算案の規模は1兆1830億円で、①新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、②ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、③防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保の3本柱。

①の新型コロナウイルス感染症の拡大防止策では、「学

低所得世帯の高校生にPCC端末支援など

GIGAスクール構想拡充

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備等を、私立学校施設整備補助金に80億円を計上。支援対象は、耐震改築、耐震補強事業、非構造部材の落下防止対策のほか、教室等の空調・換気設備の整備、校舎等のトイレ改修などの衛生環境に資する事業

けるものでは、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加購入経費、教室の換気を徹底するためのサーキュレーターおよびCO2モニター等の購入経費、教室等の

けるものでは、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加購入経費、教室の換気を徹底するためのサーキュレーターおよびCO2モニター等の購入経費、教室等の

ル構想の拡充」では、1人1台端末の実現、高校段階の低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備支援、学校ネットワーク環境の全校整備のほか、GIGAスクールサポートTAIの配置、予算額は102億円。③の安全・安心の確保では、私立学校施設整備補助金に80億円を計上。支援対象は、耐震改築、耐震補強事業、非構造部材の落下防止対策のほか、教室等の空調・換気設備の整備、校舎等のトイレ改修などの衛生環境に資する事業

このうち「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」では、対策にかかる経費を支援する。経費のうち学校にお

また②経済構造の転換・好循環の実現では、「GIGAスクール構想の拡充」に209億円、「私立高校等ICT教育設備整備推進事業」に5億円などが計上されている。このうち「GIGAスクー

ア、周辺機器（プリンタ、ス

著作権問題など課題を報告審議

第5回常任理事会を開催

本連合会は12月1日、東京・市ヶ谷の私学会館で第5回常任理事会を開催した。

吉田会長は、挨拶で今年度の高3、高2生の状況に触れ、「英語の民間検定試験の導入見送りなど大学入試を巡る混乱だけでなく、コロナ禍による修学旅行の中止なども重なり大変気の毒だ」と述べた一方で、「今後のデジタル教科書や、オンライン授業に伴う著作権の補償の在り方など様々な課題が山積し、日々奔走している。我々私立中高は、この国のより良い未来のために頑張っていきたい」と語った。

報告・審議では、福島事務局長が、11月4日に開催した私学振興全国大会について、「多数の国会議員、同秘書の方々にご出席いただき、盛会のうちに終えることができた」と報告。続けて、GIGA



12月1日の第5回常任理事会

スクール構想に関する政府の予算措置について、「生徒1人1台パソコンの整備が高校段階まで拡充される動きがあるが、私立高校に対する補助率は私立小中と同じく2分の1に留まるのではないかと懸念している」と説明した。そのほか来年度政府予算の概算要求について、私立高等学校等経常費助成費等補助の生徒1人当たり単価が5万6898円となり、前年度に比べ1.2%増で要求されていると報告した。

部会・委員会報告では、生

徒収容委員会について、今年は生徒収容対策会議を中止したことから、各県では、会議資料として配布している「令和2年度公立高等学校協議会に関する諸問題の調査の中間報告（抜粋）」を活用してほしいと呼びかけたほか、私学ボランティア基金に関しては、令和2年7月豪雨による

被災校への見舞金贈呈が審議され、了承された。

続けて、新型コロナウイルス感染症に対応した大学入学共通テスト実施のためのガイドラインが議題になり、福島

事務局長が「新型コロナウイルス感染者との濃厚接触者であっても、無症状で一定の要件を満たせば別室で受験が可能だと明記されている」と説明。吉田会長は「同ガイドラインでは、試験場入り口でのサーモグラフィによる検温は不要とされているが、あくま

で共通テストに関する指針であり、私立中高の入試で検温を実施しても差し支えない」と補足した。

そのほか、福島事務局長が、11月に本連合会が全国私立学校審議会連合会と連名で広域通信制高校の問題点の改善を文部科学省に要望したことや、令和3年4月から施行されることになっている「授業目的公衆送信補償金制度」について報告。同制度は、オンライン授業で使用する著作物について、学校設置者が指

定管理団体のSARTRAS（サートラス）に補償金を支払うというものであるが、本連合会では、補償金の積算根拠の説明や学校現場に対する周知が不十分であることから、12月3日に開催される自由民主党の文部科学部会の関係団体ヒアリングにおいて、意見書を提出すると報告した。

最後に、日本私学教育研究所の中川所長が令和3年度に開催を予定している研修会等を紹介した。

私学振興全国大会の運営 など

第4回常任理事会、理事・監事・評議員・事務局長会議を開く

本連合会は11月4日、東京・市ヶ谷の私学会館で第4回常



あいさつする吉田会長

任理事会、理事・監事・評議員・事務局長会議を開催し、同日、東京・芝公園のメルパルクホールで開催する私学振興全国大会の運営等を協議した。

挨拶に立った吉田会長は、GIGAスクール構想での

小中学生に対するPC端末の1人1台配備について、「国公立学校には1台当たり4万5千円が定額補助されるのに対し、私学には4万5千円を上限とする2分の1補助になっている」と述べ、こう

した格差是正を徹底的に訴えていく必要があると語った。

続けて福島事務局長が私学振興全国大会の運営について説明し、コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参加人数を同ホール定員の半数にあたる800人としているほか、来場者の方々には、サーモグラフィを用いた自動検温等を実施すると説明。大会では、文部科学省を代表して田野瀬文科副大臣、自由民主党を代表して馳政調会長代理に挨拶をいただく予定であると報告した。

令和2年度私学振興全国大会を開催

本連合会は、11月4日、東京・港区芝公園のメルパルクホールで日本私立小・中学校連合会、日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会とともに、令和2年度「私学振興全国大会」を開催した。全国から720名の私立学校関係者、保護者が集まり、文部科学省の田野瀬太道副大臣をはじめ、与党・自由民主党の馳浩政務調査会会長代理や文教関係国会議員49名（本人26人、代理23人）が出席し、令和3年度私立学校関係政府予算の大幅拡充や保護者の教育費負担軽減などを要請した。なお、開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策のため参加人数を収容定員の約半数にしたほか、会場入口での自動検温等を実施した。

主催者代表挨拶

日本私立中学高等学校
連合会

会長 吉田 晋



新型コロナウイルス感染症
と共存する新しい生活様式に

おいて、我が国の子供たちが世界の子供たちに後れをとることのないよう、国は、公立、私立を問わず教育の充実に対して十分な支援を図るべきである。特に小学校から高校まで1人1台のP.C.端末整備の早期実現とICT環境の整備は必須だが、そのほか熱中症予防や感染症対策のための換気型エアコンへの更新も早急に対応しな



大会には49名の議員らが出席した

更新も早急に対応しな



日本私立小学校中学校
高等学校保護者会連合会
会長 門傳 英慈

なくてはならない。また、総理が表明した脱炭素社会の実現に向けた脱フロンガスの推進には、億単位の費用が必要となることから、その支援も併せてお願いしたい。未来を担う子供たちへの教育の投資は、我が国の将来を左右する。私立高校以下の予算拡充に向け、一層のお力添えをお願いしたい。

要 請

日本私立中学高等学校
連合会
副会長 近藤 彰郎



我々は、私立学校振興助成法に基づく助成金制度とともに、私学の独自性、自主性を堅持しなければならない。私

子供たちを取り巻く環境は新型コロナウイルス感染症によって激変した。国を挙げて学校の施設整備や教育のデジタル化が急速に進められているが、公私の別なくご支援をお願いしたい。また、新型コロナウイルスに感染した児童生徒の心と体のケア及び家計急変世帯の児童生徒への手厚い支援もお願いしたい。子供たちが家庭の経済状況に関わらず、自ら望む最良の教育が受けられるよう、ご理解とお力添えを賜りたい。

保護者の願い

子供たちを育てる責任は保護者にあるが、子供たちが教育を受ける環境を整備するのは、学校と保護者、そして国の責任である。新型コロナウイルス感染症の影響から学校環境が激変している中で、子供たちが安心して学校生活を送れるよう、国には経常費助成の拡充、私立学校の耐震化の早期実現、1人1台のP.C.配備をはじめとしたICT環境の整備に対する支援を拡充していただきたい。さらには、保護者の経済的負担軽減のため就学支援金制度の一層の拡充とともに、私立小中学校の児童生徒に対する授業料減免

決議採択

私立の高等学校等は、建学の精神の下、常に時代の進歩と社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、我が国の公教育の発展に貢献してきた。我が国が今後も持続可能な社会を継続させるためには、Society5.0時代を担う子供たちに、新しい時代に相応しい資質・能力を身に付けさせることが必要であり、「1人1台端末」の整備や高速通信ネットワークの実現など公教育の共通基盤となるICT環境の整備が急務である。しかしながら、経常費助成と学納金によって支えられている私立学校の運営では、時代のニーズに対応した教育環境の整備を図りながら、感染症対策を始めとする新たな対応を徹底するには厳しいものがある。については、公教育における公私間の様々な格差は正の速やかな実現を期してここに決議する。

支援制度の恒久化をお願いしたい。

来賓挨拶

文部科学副大臣

衆議院議員 田野瀬太道氏



子供たちの学びに遅れが生じたり、地域や学校間で格差が生じたりすることがあつてはならない。子供たちの学びについては、感染症対策と両立する形で、あらゆる手段を尽くして誰一人取り残すことがないよう保障していく必要がある。そのためには、GIGAスクール構想の実現と令和時代のスタンダードとして新しい時代の学びの環境整備が何よりも大事である。厳しい財政状況ではあるが、文部科学省としては私学助成の充実など引き続き私立学校の発展のために精一杯取り組む。

元文部科学大臣

衆議院議員 河村 建夫氏



私学が頑張れるよう少しでも多くの予算を獲得したいという思いでいる。私学の学校施設の耐震化率は、国公立に比べ後れをとっていたが、子供の命に公立、私立の違いはない。最近では私学の耐震化もやっと進んで来たが、今度

は学校施設の整備に遅れが見られる。日本の教育を支えている私学の施設整備が必要である。

自民党政務調査会会長代理・元文部科学大臣

衆議院議員 馳 浩氏



ICT化の目指すべき所は、効率化によって教職員の働き方改革を進め、教員と子供との交流時間を増やすことである。何もかもオンラインで行えばよいというものではない。

その一方で、来年2月から、教員免許失効情報をまとめたシステムの閲覧期間が現行の3年から40年に延長される。この背景には、わいせつ

教員が二度と教育現場に立つことのないようにという願いがある。私学でも情報をご活用いただきたい。

元経済再生担当大臣・元環境大臣

衆議院議員 石原 伸晃氏



学校のエアコン整備がやっと進んできたが、コロナ禍により換気機能付きのエアコンの整備が必要となってきた。教育のICT化も重要であるが、身近な問題も後押ししていききたい。

自民党文部科学部会長

参議院議員 赤池 誠章氏



教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置は今年度末までとされている。非課税措置の延長を目指すとともに、令和2年度第3次補正予算、令和3年度予算の編成にも努め、高校でのP

Cの一人一台配備についても実現したい。

内閣総理大臣補佐官

衆議院議員 木原 稔氏



今年は新型コロナウイルス一辺倒ではあるが、熊本県では7月の豪雨災害によって甚大な被害が出た。4年前には熊本地震があり、多くの校舎が全壊あるいは半壊し、建替えを余儀なくされた。そういう事態に陥った際に、国公立学校と私学の間で体力の差が出てくる。校舎建て替えのための補助率は公立と私立で全く異なっており、その都度、私学への補助率の嵩上げ等を行ってきたが、こうした制度や税制面については、将来を見据え恒久化する必要がある。

元女性活躍担当大臣

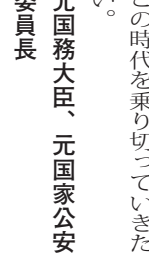
参議院議員 有村 治子氏



後世、今の子供たちはコロナ世代と言われ、歴史の評価にさらされる。その時彼ら、彼女らが苦しい時代を乗り越えたたくましい精神力と問題解決力のあるコロナ世代と言われるよう、皆様と手を携えてこの時代を乗り切っていく。

元国務大臣、元国家公安委員長

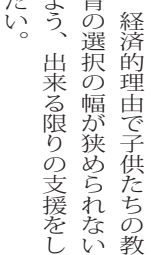
参議院議員 山谷えり子氏



オンライン教育が進めば進むほど、人間力向上のための自然体験、社会体験、文化体験が必要となる。知・徳・体のバランスのとれた教育が一層充実するよう、現場の声を受け止め、皆で頑張っていきたい。

自民党教育再生調査会幹事長・元外務大臣

衆議院議員 松本 剛明氏



自民党文部科学部会副会長 衆議院議員 古田 圭一氏

予算獲得に向け、力を合わせて頑張りたい。

前内閣府大臣政務官 参議院議員 今井絵理子氏

私学振興のため、そして障害のある子供たちの教育環境充実のために頑張っていきたい。

自民党教育・文化・スポーツ関係団体委員長

衆議院議員 大岡 敏孝氏

私学の特色を生かした全人的な教育で、日本の子供たちを世界で勝負出来る人材に育てて欲しい。

前参議院文教科学委員長・自民党女性局長

参議院議員 吉川ゆうみ氏

新型コロナウイルスの感染拡大という不測の事態が世の中の価値観を変えている。このような時代だからこそ、私学の建学の精神に基づく学びが益々重要となってくる。保護者の皆様が安心して子供たちを学校に通わすことが出来るよう、皆様とともに頑張っていきたい。

全国私立学校審議会連合会

文科大臣
等を迎え 創立70周年記念式典開催

全国私立学校審議会連合会（近藤彰郎会長）は10月29日、東京都千代田区のホテルグランドパレスで「創立70周年記念式典」を開催した。

式典には、来賓として萩生田光一文科大臣、田野瀬太道



記念式典で式辞を述べる
近藤彰郎・全審連会長

野瀬副大臣から表彰状を手渡された。また、近藤会長からは会長感謝状（105名）、私立学校審議会委員功労者表彰状（38名）が、それぞれの代表者に授与された。

萩生田大臣は、祝辞の中で「私立学校が、我が国の学



田野瀬副大臣



萩生田大臣



清家理事長



小池都知事

校教育において大きな役割を担っていることは言うまでもない。引き続き多様な教育機会の確保にご尽力を賜るようお願いし上げる。文科科学省も私学振興の充実に取り組んで参りたい」などと語った。

その後、吉田晋副会長が開会の辞として、コロナ禍の中で文科科学省から萩生田大臣、田野瀬副大臣、東京都から小池知事らを来賓を迎え、70周年の記念式典を開催できたことへの感謝を述べるとともに、記念式典の開催を宣言した。

続いて近藤会長が式辞を述べ、「平成26年4月2日に改正された私立学校法では、措置命令や役員の解任勧告を行う場合には、所轄庁は予め私学審議会等の意見を聞かなければならないと規定された。混沌とした中にあっても、子供たちの教育環境を守るため、私立学校の設置認可、運営の在り方について適切な行政判断を導くという私立学校審議会の役割はますます重要になってくる。本連合会としては、私立学校の原点を見失うことなく、建学の精神に基づいた特色ある私立学校教育の一層の充実と発展を目指す、その役割を全うしていく」との考えを明らかにした。

全審連では70周年に合わせ記念誌を発行しており、創立60周年記念式典以降の陳情書をはじめ、各都道府県私立学校審議会における建議や歴代の私学審会長等を掲載している。

全審連は、私立学校法により知事の諮問機関として各都道府県に設置されている私立学校審議会の相互の連絡、私学行政に関する諸課題等を研究協議する場として昭和25年10月に発足。以来、私立学校の振興や私立学校の自主性を守る取り組み等を続けている。

令和2年度公私協調調査中間報告

まとめ

本連合会は12月に令和2年度公私立高等学校協議会に関する諸問題の調査の中間報告を取りまとめた。

最終的な報告書として刊行する予定。

中間報告から令和2年度の公私立高等学校協議会の現状等を見ると、公私協は41都道府県で開催されていた一方、6県では本会議、専門委員会等とも無開催であった。無開催が6県という状況は平成30年以降3年連続。

また公私協の協議内容に関しては、募集人員について協議したのが32都道府県、次いで供たちの教育環境を守るため、私立学校の設置認可、運営の在り方について適切な行政判断を導くという私立学校審議会の役割はますます重要になってくる。本連合会としては、私立学校の原点を見失うことなく、建学の精神に基づいた特色ある私立学校教育の一層の充実と発展を目指す、その役割を全うしていく」との考えを明らかにした。

この調査では、各都道府県に設置されている公私立高等学校協議会の開催状況や協議内容、令和3年度の公私収容比率の策定状況等を調べている。今年度は、初めて私立高校入試における新型コロナウイルス感染症への対応について調査した。今年度末までに、

で公私比率が24都道府県、選抜日程が15都道府県、選抜方法が13都県だった。

新型コロナウイルス感染症への対応に関しては、17都道府県において、私立高校入試における取り決めにしていることが分かった。取り決めは、受験ができなかった場合の追試日の設定、公立高校入試に準拠した入試問題の出題範囲の配慮・削減、出張入試とならないよう自校もしくは自校

周辺での試験会場の設置などであった。

令和2年度入学への入試については、公立高校では、募集人員に対する充足率が40都道府県で低下した一方、私立高校では充足率の低下は19県に留まっていたことがわかった。そのほか、公私協等での課題および私学側の懸案事項として、複数の県が生徒減少期における定員設定のあり方や、公私比率の計画値と実際の入学率比率との乖離などを挙げていた。

コロナ禍の中で私学振興大会開催

千葉、京都、東京、静岡、岐阜、熊本等で予算拡充要望

各都道府県の私学関係団体は、例年、主に秋以降、次年度の都道府県予算案における私学助成等の拡充を目指して「私学振興大会」を開催しているが、今年は新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大したことから、開催を見送った県が出た一方、感染拡大防止に配慮して開催した県もあった。

千葉県では、10月10日、千葉県私立中学高等学校協会が

令和2
年秋の
叙勲・褒章決まる

政府は2年11月3日付で秋の勲章と褒章の受章者を発令した。このうち私立中学高校関係受章者は次の各氏。新型コロナウイルスの影響により、大経章勲章親授式と重光章勲章伝達式のみ11月11日、

皇居で行われた。
旭日中経章Ⅱ▽石田正城・名古屋石田学園理事長▽西村貞一・大阪貿易学院理事長
旭日小経章Ⅱ▽佐藤和秀・旭進学園理事長▽根津公一・根津育英会武蔵学園理事長▽

松良千廣・常盤木学園理事長
▽山本綱義・京都精華学園理事長
瑞宝小経章Ⅱ▽五百木誠也・元愛光中学・高等学校校長▽内村公春・ルーテル学院中学高等学校校長▽川原克彦・元大和青藍高等学校校長
藍綬褒章Ⅱ▽西村清・千葉黎明学園理事長

徒らが学業等を継続できるよう引き続き私学を支援していく考えを表明した。

東京都では、10月20日、東京私立中学高等学校協会など私学6団体が都内の共立講堂で「令和3年度私学振興予算要望期成大会」を、参加人数を制限して開催した。同協会の近藤彰郎会長は、招待した東京都議会議員と都議会各派の幹事長らを前に、大会を開いた趣旨としてコロナ禍にあっても教育への熱い思いを伝えたかったと述べた。続けて「生徒たちは頑張っている。人間は生きる時代を選べず、前を向いて一生懸命生きていくことが大事だ。私立学校としての責任を果たしたい」などと語り、私立学校への一層の支援を要請した。

来にわたる私立学校の健全な運営や、一人でも多くの生徒が希望する学校に通学できるよう環境整備等を求めている。大村知事は、日ごろの私学の人材教育に感謝を述べた上で、引き続き私学振興にしっかりと取り組んでいくとの考えを明らかにした。

静岡県では、11月9日、県内の私学5団体が静岡市内のホテルで「私学振興ふじのくに大会」を開催した。挨拶に立った静岡県私学協会の長谷川了会長は、年収700万円世帯への私立高校就学支援金制度の拡充や、経常費補助単価の増額に感謝を述べ、「公私の区別なく自由に学校選択できることが公平な競争と教育力の向上につながる」などと話した。来賓の出野勉知事は私学を引き続き応援していくなどと語った。

岐阜県では、11月12日、岐阜県私学団体連合会（下屋浩実会長）が岐阜市内のホテルで「第23回岐阜県私学振興大会」を開催した。同連合会は、県内の幼稚園から大学、専修学校・各種学校に至る私学団体で構成されており、当日は来賓として平木省副知事、森正弘県議会議員、猫田孝・岐阜県議会私学振興議員連盟会長らが出席した。大会では、下屋会長の挨拶のほか、保護者の負担軽減策の充実、公私間のさまざまな格差の是正等を求める決議を採択した。また、同県での私学教育に長年にわたる顕著な功績が認められた人を対象に知事表彰等が行われた。

熊本県では、11月25日、熊本県私立中学高等学校協会等が熊本市内のホテルで「第44回熊本県私学振興大会」を開催した。同協会の内村公春会長は私学助成の増額等に感謝した上で、公私間の格差は依然として大きく、コロナ禍による不況も重なっていることから、学費の保障、生徒の進路保障の必要性を訴え、更なる私学振興への理解を要請した。蒲島郁夫知事は「夢に向かって進む子供たちを温かく支えてほしい。本県は最大限支えていく」などと述べた。

第22回研究・研修統括会議開催

研究・研修統括会議が12月1日に開かれ、今年度事業の総括及び経過報告が承認された。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、前期は私学経営研修会・初任者研修地区研修会・免許状更新講習夏季西日本は中止し、教育課程部会は2月に延期した。

10月以降は感染防止対策を徹底し、対面式で次世代リーダー育成部会、法人管理事務運営部会、全国私学教育研究集会秋田大会、若手(初任者等)・中堅教員研修会を実施した。免許状更新講習は9月にオンライン(Zoom)で開講した。

イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会は12月に、英語4技能教育特別部会は東日本で2月に開催する。3月の委託研究員研究成果報告会是对面・オンライン(Zoom)併用で実施する。次回当会議で次年度事業の基本方針を策定する。

日私教研だより

全国私学教育研究集会

秋田大会開催

10月22日〜23日、秋田県秋田市・秋田キャッスルホテルにおいて、「新しい時代のリーダーを育てる私学教育」をテーマに開催し、334名が参加した。

初日の開会式は主催者及び開催地区代表の挨拶に始まり、秋田県副知事、秋田市長が祝辞を述べ、次期大会開催地区代表が挨拶を行った。全体会では秋田県私立高等学校5校の吹奏楽部・合唱部合同演奏、吉田晋・中高連会長、中川武夫・当研究所所長の報告「教育政策と私学情勢について」、鈴木典比古・公立大

学法人国際教養大学理事長・学長の記念講演「2500年を越えるリベラルアーツ教育―『個』の確立と私学の使命―」を行った。2日目は私学経営、教育課程、特色教育、グローバル教育の4部会に分かれ、各部会研究目標の下、講演、実践発表等を行い、盛

会裡に開会した。コロナ禍のため感染防止対策を徹底し、一部プログラムはオンライン

(Zoom)で行った。

法人管理事務運営部会開催

11月27日、東京都墨田区・KFC Hall & Roomsにおいて、「働き方改革と持続可能な組織運営を考える」ポストコロナ時代を見据えて―をテーマに開催し、43名が参加した。

午前は野口周作・聖光学院中学高等学校事務長代行による実践発表、脇阪嘉明・株式会社ウィズダムアカデミーフェローによる講演、午後は田中崇司・横浜第一社会保険労務士事務所代表による講演、研究討議を行った。参加者からは、「さらにICT活用を進め、業務の省力化に努めたい」「教育現場内外の視点の広さが参考になった」「事例を通じて専門的な知識を得た」「各学校の取り組みを参考に今後の学校運営に活かしたい」などの声が寄せられた。

イノベーション教育

(グローバル・ICT活用)

研究部会開催

12月4日、東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷において「未来型教育に学ぶ―学校に求められる変容とは―」を

テーマに開催し、58名が参加した。

上田信行・同志社女子大学名誉教授/ネオミュージアム館長による基調講演「Hwは未来―」、グローバル・ティーチャー賞ファイナリスト入賞者の高橋一也・工学院大学附属中学高等学校ラーニング・マネージャー、堀尾美央・滋賀県立米原高等学校教諭、正頭英和・立命館小学校教諭による実践発表・ワーク

ショップを行った。参加者には好評で「学習環境デザイン的重要性を再認識した」「本気で学ぶ楽しさを子供たちに感じてほしい」「空間を変え、感じてほしい」「空間を変えて、生まれる変化に興味が深かった」「Skypeでの国際交流体験は教科を超えた学びになる」「子供だけでなく教員が変わる必要性を感じた」などの声が寄せられた。

冬季研修会等案内

私立学校専門研修会・

教育課程部会

令和3年2月19日、神奈川県横浜市・聖光学院中学高等学校において開催する。テーマは「これからの授業デザインとICT活用を考える」(探究/教科横断)の視点を踏まえて。講演、実践発表、授業観察・施設見学、分散会を行う。120名募集、2月5日申込締切。

○委託研究員研究成果報告会
令和3年3月13日・27日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて開催する。今年度委託研究員30名が2日間に分かれて、1年間の研究成果(「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインなど)を報告する。入退室自由、参加費無料。LMS配信の視聴による参加も可能。参加申込受付中。

○私学経営研修会
令和3年6月3〜4日、高知県高知市・ホテル日航高知旭ロイヤルにおいて開催する。4月初旬頃募集開始予定。

全国私学教育研究集会

京都大会

令和3年10月21〜22日、初日は京都府京都市・国立京都国際会館、2日目はザ・プリンス京都宝ヶ池(私学経営、教育課程、生徒指導部会)、

リーガロイヤルホテル京都(キャリア・特色教育、ICT・グローバル教育部会)において開催する。テーマは「世界を見つめ、未来に挑戦」私学の先進的精神は時代を超えて。冷泉貴美子・公益財団法人冷泉家時雨亭文庫常務理事・事務局長による記念講演「京の文化」のほか、5部会を開催する。5月中旬頃募集開始予定。

募集のご案内

次年度委託研究員(30名程度)を募集している。「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業デザインを中心に私学教育に関する研究テーマを募集、採用者には研究費が支給される。委託期間は1年間。2月12日申込締切。

最新情報は随時当研究所ホームページをご確認いただきたい。

